

Istanbul Weekly vol.2-no.35

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年10月4日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：世論調査結果：「トルコの最新議題 2013年」、和平プロセス支持は62.3%。
民主化パッケージの発表：国内外の反応。
 2. 軍事：防空システム、中国が落札か。
トルコ製無人偵察機、サウジアラビアが購入。
 3. 経済：新・投資インセンティブ制度で投資が拡大。
エネルギー輸入低下、8月は貿易赤字予想下回る。
 4. 治安：麻薬ギャング、左派系市民団体に向かって発砲。
警察、大麻23トンを押収。
 5. 社会：ヌルオスマニエ・モスクの地下から新発見。
犠牲祭期間、1500万人が長距離バス移動。
- 別添：「シリアの動きとトルコ」（最新のシリア情勢をとりまとめたもの）

政治

【内政】

●首相、内閣改造「いつでもあり得る」

エルドアン首相は、1日、記者らの質問に対して、地方選挙に関連して閣僚の立候補の可能性及び内閣改造に関して、「いつでも何事も生じうる」と述べた。（10月2日付H紙25面）

●大統領、「国民のために奉仕し続ける」

ギュル大統領は、大統領として「任期中の最後の国会開期演説」において、「人生の国民に対する奉仕は権利に対する奉仕である以上、国民への奉仕から離れることは決してない」と述べ、引退することは考えていないとのメッセージを伝えた。また、トルコの民主主義発展の観点から、憲法や法律の保証の下に、自由で批判精神のある中立的で独立したメディアの存在が重要であると述べた。（10月2日付H紙22面）

●イスタンブール市、新聞全面広告「どこでも地下鉄、どこに行くにも地下鉄」

(1)新聞全面広告

（写真上部、トプバシュ・イスタンブール市長（左）、エルドアン首相（右）



●【参考論調】新たな得票につながるか

トプバシュ・イスタンブール大市長は明確に述べずとも、同大市長が来年の地方選挙において再び立候補するのは明らか。パウシュ EU 大臣やユルドゥルム運輸大臣がイスタンブール大市長に立候補するという噂があるが、AKP のイスタンブール市長候補者が誰になろうとも、イスタンブール大市の「どこでも地下鉄、どこに行くにも地下鉄」キャンペーンを見れば、与党政権の選挙戦略が分かる。ゲジ公園抗議デモの参加者に対して実施されたアンケートによると、CHP 支持率は75%であり、警察による催涙弾を受けた若者の多くが投票する先はCHPとなるだろう。しかし、CHP の支持率が都市中心部で高まったとしても、周辺地域には影響はないだろう。CHP がこの15年間イスタンブールにおいて新たな事業を行う機会がなかったのは大きなハンディキャップであり、CHP はAKP が始めた事業に対してより公正な形で有権者に信頼感を与えねばならない。（9月30日付T紙5面、Ertan Altan氏）

●国会、10月1日開期

チチェッキ国会議長は、国会開期前にインタビューに応じ、(i)新憲法起草作業に関しては目標に達しておらず結果は未だ出せていない、(ii)議会外交は政府の外交よりも広範囲で、犠牲祭後にはイラク訪問する予定と述べた。（9月30日付H紙23面）

●ギュレン師、イスラムにおいてテロリズムはない

フェットウッラー・ギュレン師は、ケニアのショッピングモールにおけるアル・カーイダ系組織エル・シェバブによる襲撃事件や、アル・ヌスラ戦線等の組織によるシリアやパキスタン、ケニア等における活動に関し、「テロリズムは、コーランにおいて常に地獄に落ちる罪で重大な罪の一つ」と述べた。また、パキスタンの事件に関して、「教会を襲撃するという事は、同時にモスクを破壊する理由を与えることである」とした。（9月27日付T紙11面）

●世論調査結果：「トルコの最新議題 2013年」

HT紙がコンセンサス社に委託した世論調査（8月27日～9月25日実施、81県都市部・郊外含めた18歳以上の1500名対象（男女別各750人）とした電話調査）。

Q. テロ終焉に向けた和平プロセスを支持するか。	支持する	62.3%
	支持しない	29.0%
	分からない	8.7%
Q. 政府によるオジャランとの対話を支持するか。	支持する	43.1%
	支持しない	37.9%
	どちらでもない	19.0%
Q. 政府の対エジプト政策を支持するか。	支持する	40.1%
	支持しない	48.5%
	分からない	11.4%
Q. トルコの重要問題は何か。	失業	49.8%
	テロ/ 南東部問題	44.7%
	教育	36.8%
	民主主義/ 思想の自由	21.3%
	インフレ/ 生活不安	15.6%
	少数民族差別	14.4%
	政教分離の存続	9.9%
	所得格差	9.9%
Q. 与党AKPの新憲法に関して国民投票の実施を支持するか。	支持する	33%
	支持しない	67%
Q. 大統領制導入を支持するか。	議会制度を存続させるべき	74.2%
	大統領制度を導入すべき	25.8%
Q. 自治体行政サービスに満足か。	満足	69%
	不満足	13%
Q. エルゲネコン裁判の判決は公正と考えるか。	公正である	37.3%
	公正でない	47.1%
	分からない	15.6%
Q. 今投資用の資金があるならば、どの方法で投資するか。	不動産	34.1%
	金	30.5%
	タンス預金	12.9%
	ドル	3.1%
	株式	2.5%
	銀行預金	1.1%
	国債	1.9%
	その他	0.3%
Q. 来年1年間で購入予定のもの。	携帯電話	26.4%
	車	25.8%
	家	15.8%
	大型家電	18.2%
	PC	18.2%
Q. 人生に満足しているか。	満足	63.1%
	不満足	13.7%
	どちらでもない	23.2%
Q. 世帯月収で生活するに十分か。	十分	65.3%
	不十分	10.1%
	難しい	24.6%
Q. 最近、一人での夜間外出を恐く感じるか。	恐い	41.6%
	恐くない	58.4%

【民主化パッケージの発表】

●民主化パッケージの内容

30日、エルドアン首相は首相府における記者会見において「民主化パッケージ」を発表。同内容は20の題目の下、40条項からなるものであった。同概要は次のとおり。（10月1日付T紙1面、HT紙17面、）

① 総選挙の足切り条項（10%/5%/廃止）
② 国庫からの政党補助金（政党得票率7%から3%へ引下）
③ 町における政党組織化条件廃止
④ 政党における共同党首制（最大2名を容認）
⑤ 政党員の条件を緩和
⑥ トルコ語以外での選挙活動を可能に
⑦ 憎悪犯罪の重罪化
⑧ 差別防止・平等委員会の設置
⑨ 刑法による生活様式の尊重
⑩ キーボードの自由（クルド語等に用いられるX, Y, Wの使用）
⑪ 集会・デモ・行進法の改正
⑫ 私立学校における多言語・方言の教育
⑬ 村名変更規制廃止
⑭ ネヴシェヒル大学の名称変更
⑮ 個人情報保護の強化
⑯ 喜捨、施し回収の規制緩和
⑰ 公的機関におけるスカーフ着用の自由
⑱ 学生の誓いの廃止
⑲ モル・ガブリエル修道院の土地返還
⑳ ロマ言語・文化協会の設立

●国内の反応（発表後）

(1) クルチダルオール CHP 党首は、AKP の民主化パッケージに関して「重要な部分の多くは、我々の提案のひどいコピーだが、与党政権はコピーさえまともにも出来ない」として、AKP による11年間の政権運営で民主主義が進展していないと批判。（10月2日付H紙24面）

(2) 東部ディヤルバクル県においては3万人の人々が集まり、民主化パッケージに対する抗議表明のためデモ行進。警察は不法なプラカードを掲げた集団がいたことから同行進を一旦阻止。その後、BDP 関係者らとの話し合いがなされた後、行進は継続。ベシュタシュ BDP 副共同党首は、「同パッケージはクルド人の要求を少しも満たしていない」と発言。（10月1日付HT紙16面）

(3) 民主化パッケージはトルコの民主化の観点から重要であるが、クルド問題と和平交渉プロセスに対して貢献するものはないとの見方が東部ディヤルバクル県の政治家や法律家、市民団体から出ており、クルド語による教育が私立学校にのみ容認されたことに反発が出ている。（10月1日付T紙13面）

(4) ユルマズ TUSIAD 会長は、民主化パッケージの発表により、トルコが再び民主化や改革、EU との関係に立ち戻る意志を表明したことは希望を与えるものとしてコメント。（10月2日付T紙11面）

(5) 国粋主義組織として知られる「理想の炉（Ülkü Ocakları）」グループは、民主化パッケージの「学生の誓い（注）」の廃止や、クルド語の使用に関する部分的自由化がPKKに迎合しているとして抗議の意を表明するために全国で抗議デモを実施。（10月3日付HDN紙1面）

【注】「学生の誓い」：小学校において毎朝授業前に、生徒らは、共和国建国の父と言われるアタテュルクの「トルコ人だと言えることは何と幸せなことか」等の言葉を唱和する慣行となっている。

(6) 東部シュルナック県に展開するギュレン系として知られる私立学校（ヤムル・コレッジ）のマフムット・ウムット校長は、民主化パッケージに含まれる私立学校におけるクルド語教育の自由化が法律化された後には、両親らの要望に応じてクルド語や英語教育を施す用意があると発言。（10月3日付T紙4面）

●国内の反応（発表前）

(1) BDP、北イラクのカンディルにて見守る
29日、デミルタシュ BDP 共同党首は、ブルダン会派代表及びオンデル議員とともに北イラクのカンディルを訪問し、「カンディル（PKK 幹部）はイムラル島に服役中のオジャラン首領に課された条件を重要視しており、オジャランが外部と接触し協議出来るアプローチは議論されるだろう」「民主化パッケージが良いのか悪いのか、これについて、発表後に明らかにする」と発言。（9月30日付H紙22面）

●国外の反応（発表後）

(1) 北イラク地域政府報道官は、民主化パッケージは全ての人々によって支持されるべきだとし、「トルコに真の民主主義が根付けば、クルド問題も早急により良い結果とともに解決される」、「トルコにおいてクルド人は否定されてきたが、今後クルド語が私立学校において言語として勉強出来るのは、大きな前進である」と考える。（10月2日付T紙13面）

(2) フューレ EU 委員会拡大担当委員付の Stano 報道官は、「エルドアン首相が民主化改革において EU が獲得してきたものを道標の役割として見据えたことについては喜んでいる。民主化パッケージが適用される過程において、野党も参加することを期待している」と述べた。（10月1日付HT紙16面）

(3) 英インディペンデント紙は、EU 議会自由民主党メンバー Andrew Duff 氏の「民主化パッケージは歓迎するが、EU 及びトルコのリベラル層が期待していたものではなかった」との見解を掲載。（10月2日付HT紙14面）

(4) 独 Die Welt 紙は、「トルコは公共の場においてスカーフ着用を自由化し、国の世俗主義的性格を弱体化させる」との題目で、この内容を前面に押し出した形で報道。（10月2日付HT紙14面）

(5) 英 guardian 紙は、「トルコにおいて拘束中の新聞記者数は世界最多であり、その根拠とされるテロ闘争法に関して変更はなかった」と掲載。（10月2日付HT紙14面）

(6) EU 議会のオランダ労働者党議員 Emine Bozkurt 氏は、民主化パッケージはトルコ・EU 関係において肯定的に評価できるとの見方を述べた。（10月2日付HT紙14面）

●【参考論調】

(1) 与党 AKP は欠点や誤った行状を抱えており、民主化パッケージも発表直後から批判されているが、それでも AKP は未だにトルコ政治の改革・民主化の推進力。最大野党 CHP は、小規模で遅れがちな民主化改革でさえも妨げとなりがち。こうした中、同パッケージにおいては、政党足切り条項を現行 10%から下げるといふ可能性が出てきたことは感謝に値する成果。また、公的機関（警察や軍を除く）における女性のスカーフ着用自由化も重要な改革。さらに、選挙活動における多言語・方言の使用や、主にクルド

語で使用される「Q、X、W」文字のキーボード上の自由化は象徴的な一歩。

しかしながら、トルコ語以外の言語（主にクルド語）の教育が私立学校においてのみ容認されるというのは、不十分な改革であり、公立学校においても同様に認められる日が来れば、トルコは真の民主主義により近づくと考えられる。（10月2日付TZ紙3面、Bulent Kenes 氏）

(2) 見ての通り、民主化パッケージがまず狙うのは、与党 AKP の保守派支持層である。同パッケージでは、公的機関におけるスカーフ着用の自由化によって社会の敬虔な人々を喜ばせ、一方でクルド人やアレヴィー派の人々に対しては、「後で更なる内容を盛り込む」と言明することで納得させようとしている。クシャナック議員（BDP 選出）は、これは民主化パッケージではなく、選挙対策と主張している。（10月2日付HDN紙4面、Serkan Demirtas 氏）

【外交】

●【参考論調】トルコとイランの歩み寄り

数年前にトルコが国連安保理においてイラン寄りに投票するとう危険を冒して以来、欧米諸国及びスンニー派イスラム世界におけるトルコの評価は疑問視されるようになり、また、外交官の多くはトルコのイランに対する好意を理解しようと努めてきた。過去数年間、トルコ・イラン関係は奇妙で、イラン政府が常にトルコを攻撃しているのに、トルコ政府はそれに対応していない。

シリア情勢を注意深く見ている人々は、シリアの混乱に貢献しているのは、トルコとイランだということを分かっている。イランがアサド政権支持を表明する一方で、トルコは反体制側を支援している。シリア内戦は、事実上トルコとイランの代理戦争である。そこでの疑問は、何のためにこの2カ国が一緒になって問題を解決するのか、トルコがそこから何を求めるのかということである。イランが欧米諸国に歩みよれば、欧米諸国はそれを歓迎するが、トルコがイランに歩み寄っても、トルコが欧米諸国から遠ざかるだけである。

トルコ政府は、イランとより近い関係を築いてもトルコのためにはならないし、トルコが考えているようにはシリア問題も解決されず、スンニー派イスラム諸国におけるトルコの影響力を深めることにもならないだろう。トルコ指導者らのイランへのアプローチは、恐らくイランのイスラム革命への郷愁であろう。トルコは2008年及び2009年にイランに接近して失敗しているが、今回もトルコは再び失敗するのだろうか。（9月28日付TZ紙5面、Emre Uslu 氏）

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●エルビルにおいて自爆テロ攻撃

29日、北イラクのエルビルにおいて自爆テロ攻撃が発生し、自爆テロ犯6名を含む12人が死亡、62名が負傷した。イラク首相府報道官は、アル・ヌスラ戦線がクルド人に報復する目的で同事件を起こした可能性があると発言。（10月1日付T紙3面）

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。（3月19日付H紙インターネット版）

第1回訪問：1月3日（木）

BDP 議員2名（アムット・トルク、アイル・アハット・アタ）

第2回訪問：2月23日（土）

BDP 議員 3 名 (ヘルゲン・ブルダシ、スレイマン・オズデミル、アルタン・タシ)
 第 3 回訪問：3 月 18 日 (月)
 BDP 議員 3 名 (セラハッティン・デミルタシ、ブルダシ、オズデミル)
 第 4 回訪問：4 月 3 日 (水)
 BDP 議員 3 名 (デミルタシ、ブルダシ、オズデミル)
 第 5 回訪問：4 月 14 日 (日)
 BDP 議員 2 名 (ブルダシ、オズデミル)
 第 6 回訪問：6 月 7 日 (金)
 BDP 議員 2 名 (デミルタシ、ブルダシ)
 第 7 回訪問：6 月 24 日 (月)
 BDP 議員 2 名 (デミルタシ、ブルダシ)
 第 8 回訪問：7 月 20 日 (土)
 BDP 議員 2 名 (デミルタシ、ブルダシ)
 第 9 回訪問：8 月 17 日 (土)
 BDP 議員 2 名 (デミルタシ、ブルダシ)
 第 10 回訪問：9 月 15 日 (日)
 BDP 議員 2 名 (デミルタシ、ブルダシ)

軍事

【軍装備関連】

●防空システム、中国が落札か

(1) トルコは、次期防空システム構築のために、以下 4 社の入札を実施した。

- ① CPMIEC (中国精密機械輸出入社)：中国
- ② レイセオン社、ロッキードマーチン社：米国 (パトリオットミサイル)
- ③ Rosoboronexport 社：ロシア (S-300)
- ④ Eurosam 社、SAMP/T 社：イタリア、仏の合併

NATO から、NATO 軍との防空システム互換性についての懸念が表明されているにもかかわらず、トルコは結果的に最も安価な提案をした中国企業を選択。(9 月 27 日付 HD 紙インターネット版)

(2) 米務省は、トルコ政府が NATO システムと完全に互換性のない防空システムを採用することに強い懸念を表明。(9 月 30 日付 C 紙 8 面)

(3) ギュル・トルコ大統領は、防空システムの中国企業落札について、最終決定ではなく、現在のところ中国が優先的地位を有するに留まると述べた。

また、関係筋によると、入札額としては他国企業が 4 億ドル程度だったのに対し、中国は、3~3.5 億ドルの応札をした模様。(9 月 30 日付 HD 紙 1 面)

(4) リチャード・ネ駐トルコ米国大使は、トルコとは長年 NATO において協力してきたことから、トルコは最終的には NATO システムと統合可能なものを選択し、世界最高の防空システムをトルコが手に入れることになるだろうと発言。一方、駐トルコ中国大使は、中国の防空システムを導入することで将来的・技術的問題は発生しないと発言。(10 月 1 日付 C 紙 12 面)

(5) 防衛装備品調達事務局のミュラット・バカル氏は、「入札の順位は、①中国、②イタリア-仏、③米国、④ロシアであり、ロシアは、検討から外れることになった。中国の防空システムは NATO システムと統合しうる。」と述べた。(10 月 3 日付 HD 紙 1 面)

(6) 外務省ギュムルクチュ報道官は、「防空システムの調達については、最終決定ではない。」と述べ、これに対しユルマズ国防大臣は、「中国は、共同生産・技術移転について同意している。」と述べた。(10 月 3 日付 HD 紙 10 面)

(7) 駐アンカラの欧米諸国外交官は、中国製防空システム

の購入について、喩えとして、「道路に繋がる計画がないのに、ボスポラス海峡に第 3 大橋を架けるようなもの」と揶揄した。米国と NATO は、中国の防空システムと現状のシステムは互換性がないと警告している。トルコ防衛関係筋は、ロシア製 S-300 は 45 億ドルの提示だったため、最初に検討から外れた。ラスムーセン NATO 事務総長は、トルコは未だ同決定を最終としていないと発言。ビュレント副首相は、「中国は、非常に有利な提示をした。」と述べ、ユルマズ国防大臣は、「トルコは、共同生産と技術移転を伴った中国企業に決定した。他企業はこのような条件を提示していない。」と述べた。

トルコと中国の協力は、新しいものではない。トルコは 1997 年、CPMIEC の 302 ミリ迫撃砲システムを購入している。その後トルコは、300mm ミサイルを自国で開発している。(10 月 3 日付 TZ 紙 4 面)

●【参考論調】トルコは孤立した防空システムを導入してしまうのか

トルコが中国の防空システムを導入するかも知れない事態に対し、在アンカラ NATO 関係者は、「NATO と中国のシステムを統合するようなことを妨げるために行動を起こすことになろう」と発言。トルコの防空レーダーの約半分は NATO の経費により敷設されており、NATO 防空網の一部。

軍事アナリストによると、トルコは孤立した防空システムを構築する権利は有しているものの、レーダー能力の半分を失うことを意味する。NATO の防空ネットワークと他のネットワークを相互運用可能とするには、インターフェイス・データが必要となり、これは極秘扱いであることから、中国のシステムにインストールすることは不可能である。(9 月 28 日 Burak Bekdil 氏、HD 紙インターネット版)

●【参考論調】NATO におけるトルコ土産

トルコが中国の防空システムを導入するかも知れないということは、軍事的・政治的な挑戦である。これは、次のような比喩で表現できる。

例えばあなたはトルコ在住で質の良いテレビを購入予定だとして、住んでいるアパートは、衛星放送が受信でき、半分は欧米チャンネル、半分はトルコ語チャンネルとなっている。そこで安価で派手な中国製プラズマテレビを購入した。テレビ設置に訪れた技術者は、この中国製テレビでトルコ語チャンネルを視聴可能だが、これまで視聴可能だった欧米テレビチャンネルを継続して視聴するためには、インターフェイス・データが不可欠であると告げる。これを得るためには、新たに「欧米放送局同盟」に申し込まなければならない。つまり、あなたは、友人が高性能な西側テレビを 400 ドルで買ったのに対して、自分はずか 325 ドルで良い買い物をしたと感じているに過ぎない。米誌「Defense News」のヴァーゴ・ムラディアン編集長は、この様子を評して、「一文惜しみの大金使い下手」と述べている。

この件はこのまま終わると思えない。トルコの防衛装備品調達は、現在までも、「契約交渉は失敗しました」、「契約は破棄されました」、「契約は新たな競争のために変更されました」という公式声明に満ち溢れている。そのときまで、NATO 本部においては、トルコ土産のお菓子がばつが悪い顔とともに供されるのだろう。(10 月 2 日 Burak Bekdil 氏、HD 紙 7 面)

●【参考論調】トルコのミサイル選択に係る混乱

トルコ防空システムの中国受注の報道後、ギュル大統領は、最終判断ではないと発言。渦中の中国製防空システム

FD-2000 製造会社の CPMIEC (中国精密機械輸出入社) は、北朝鮮、イラン及びシリアとの取引により、米国からブラックリストに登録されている企業である。ユルマズ国防大臣は、ヴァタン紙に対し中国を選択した理由は、技術移転と経済性であると述べた。中国との交渉がうまく行かなければ、次点の伊仏のユーロサム社との交渉になる。防衛装備調達事務局のバヤル氏は、トルコ企業が NATO システムと中国システムを相互運用可能とするソフトウェア開発を担当すると述べている。共同生産・技術移転・国産ソフトウェアの開発に打って出る賭は高くつくかも知れないが、中国はこの機会を逃さないために、あらゆる可能性を実行するだろう。(10月3日 Murat Yetkin 氏、HD 紙 3 面)

●トルコ製無人偵察機、サウジが購入

サウジアラビアは、トルコ製無人偵察機「ANKA: 不死鳥」を 4 機計 5600 万ドルで購入。トルコ軍は、3 機計 9600 万ドルで購入しており、サウジへの販売価格は安価。加えて、サウジは、トルコ製戦車「アルタイ (注: 山の名称)」を 250 台購入する計画もある。本年 2 月、サウジ軍参謀総長がアンカラに来訪し、大統領、首相、軍参謀総長と面会しているが、この厚遇の理由が同購入の報により判明した。(9月30日付 C 紙 8 面)

●エアバス社製 A400M トルコ空軍導入

エアバス社製新型輸送機 A400M が、トルコ空軍カイセリ基地に配備予定。A400M は、約 37 トンの輸送能力、116 名の空挺部隊搬送能力を有している。(10月1日付 HD 紙 10 面)

【政府転覆企図裁判関連】

●2月28日事件

2月28日事件(1997年2月28日に、軍が当時のエルバカン首相に対し、政権運営方針の変更を迫った事件)に関し、10月1日、アンカラ裁判所第13重犯罪法廷において第22回目の裁判が実施され、高齢や逃亡の疑いがないことを理由として軍警察(ジャンダルマ)フェルジィ・トゥルクエリ元司令官等8名について、拘束を解き在宅にて裁判を継続する決定がなされた。(10月2日付 C 紙 11 面)

●エルゲネコン事件

エルゲネコン事件第一審において、刑務所から釈放された野党 CHP 国会議員メフメット・ハベラ氏(2009年に拘束、2011年に CHP から立候補し当選)は、10月2日、議会において宣誓し、正式に国会議員として活動を開始した。(10月2日付 C 紙 11 面)

【一般】

●中部で戦闘機墜落

9月30日15時15分頃、トルコ空軍戦闘機 F-4 がシヴァス県で墜落。パイロット2名は負傷したが救助された。墜落原因は不明で、フライトレコーダー等の調査中。(10月1日付 C 紙 8 面)

●マルマラ海において船舶衝突事故

10月1日、マルマラ海において、ルーマニアからシリア行貨物船 Omega Livestock (カンボジア船籍、全長 76m、1556 トン)及びゲブゼからイズミル行タンカー Selay-S (トルコ船籍、タンカー、全長 130m、7776 トン)が衝突。(10月2日付 C 紙 3 面)

●黒海において船舶衝突事故

10月1日、イスタンブール大都市アジア側ベイコズ市北部リヴァの黒海沿岸において、土砂運搬船が自船のバケットクレーンを船体に衝突させ、浸水・座礁した。乗員 12 名は沿岸警備隊等により救助された。(10月2日付 C 紙 9 面)

●トルコ軍が兵士数を公表

トルコ軍は、兵士数を以下のとおり公表した。

- ・総数：64 万 7583 名
- ・職業軍人：3 万 9451 名
- ・将軍等幹部：347 名
- ・契約徴兵：1893 名 (10月3日付 C 紙 7 面)

経済

●フィッチ

(1)26日、フィッチ・シニアディレクターのポール・ロウキンス氏は、FRB の量的緩和縮小観測による負の影響を受けたことを挙げて、トルコの経常赤字は短期貸付によってファイナンスできないほど高いと指摘。経常赤字削減目標を達成するには為替政策の変更が必要とした。

他方、トルコ経済のもう一つ重要なポイントとして、経常赤字をあらゆる方法でファイナンスしていることを挙げ、トルコの純資本流入鈍化が経済成長を鈍らせるかのように見えるが、トルコの強固なファンダメンタルがそれを防いでいるとし、フィッチがトルコの信用格付を昇格させた理由には、この強固なファンダメンタルを理由として挙げた。なお、信用格付機関は来る3つの選挙(地方選挙、大統領選挙、総選挙)を控え、トルコの政治的リスクをより注視。いずれにしても、トルコは複数の緩衝材(バッファ)を備えており、国際収支の危機から遠いとした。(9月27日付 HD 紙 1 面、10 面)

(2)30日、フィッチ社は最新の月次報告書において、トルコの銀行は、高い自己資本比率により、低い経済成長、リラ価格下落及び金利上昇のリスクのような短期的なリスクを緩和するのに最適なバッファを有しているとした。

(10月1日付 HD 紙 11 面)

●自動車産業

(1)リラ安と犠牲祭休暇を控えた時期であることから、新車価格が高騰している一方で、中古車市場が好調。トルコは中古車の70%を主にユーロ圏から輸入しており、FRB の量的緩和縮小観測により5ヵ月間でリラが対ユーロで10%以上下落した中での好調振りとなる。断食明け休暇にあたった本年8月には36万9000台の中古車が販売されたが、犠牲祭休暇を控えた10月には38万台の中古車の売り上げが見込まれている。(9月30日付 TZ 紙 7 面)

(2)トルコ自動車販売店協会(ODD)の発表によると、9月の自動車販売台数は前年同月比2.39%減の6万7963台。第3四半期の販売台数は前年同期比10.48%増の58万6345台。欧州への輸出減と国内需要の鈍化により、本年は82~86万台の売り上げの見込み。市場で販売されている自動車は主に輸入車であり、かつ、購入者の67%がローン購入であることから、FRB の量的緩和縮小観測によって対ドル、対ユーロのリラ相場が弱まったことが販売台数が減少した要因。なお、最も売れた自動車メーカーは、フォルクスワーゲン、ルノー、フォードの順。(10月3日付 HD 紙 10 面)

●トルコ、まもなく国内線航空賃に上限を設定

26日、ユルドゥルム運輸大臣は、国内線の航空賃の上限を設定し、犠牲祭明けに新価格を適用すると表明。また、トルコは2035年までにスペースシャトル・プログラムに参加するとの目標を発表。月に観測シャトルを送るとしている。(9月27日付 HD 紙 11 面)

●トルコは欧州で最も人気の旅行先

世界観光機関(UNWTO)の発表によると、トルコは休暇を過ごす場所として、欧州の中で最も人気ある旅行先となっ

た。トルコ文化観光省によると本年8ヵ月間の欧州への観光客が4%増加したのに対し、トルコは8%増加。(9月27日付HD紙10面)

●イズミット湾横断道路橋、ケーソンが沈められる

27日、ゲゼ・イズミル高速道路の一部でイズミット湾を横断する橋梁建設において、ケーソン(注)が沈められた。(9月28日付TZ紙17面)

(注:地下構造物を構築する際に用いられるコンクリート製ないし鋼鉄製の大型の箱形のもの(wikipediaより))

●新・投資インセンティブ制度で投資拡大

28日、セヴェル経済副大臣はMUSIADの会合に出席し、昨年6月に発効した新・投資インセンティブについて、本年7月までの間に5567案件、420億ドルの成果と20万5000人の新規雇用を創出したと表明。従来の投資インセンティブ制度と比較して、案件数は24%増、投資額及び雇用は60%増加したとしている。このうち、南東部地域では776案件が認可された。また、トルコのサービス貿易が昨年比7%増の434億ドルに達しており、建設事業も大きく牽引している。中東への輸出も2003年の95億ドルから昨年は650億ドルに拡大。既にレバノン、パレスチナ、ヨルダン、シリアと自由貿易協定を締結しており、現在もアラブ・湾岸諸国とも交渉中。これらが発効すれば中東市場への貿易が更に加速化する。(9月30日付け)

●イラン、制裁を回避するためトルコ企業を活用

欧米からの経済制裁を回避するため、イラン企業がドバイのビジネスマンを経由してトルコの民間航空会社や運輸会社を買収し、イランへの物資運搬として利用している。これによりトルコは、欧米によるイランへの経済制裁を無視しているかのような問題を引き起こしかねない難しい立場に置かれている。近年、トルコへ投資するイラン企業が増加しており、昨年トルコに投資を行った企業の6分の1がイラン企業であった。(9月30日付TZ紙8面)

●核医学関連施設、まだ稼働せず

2012年5月、アンカラにおけるサラキョイ原子力研究研修センター(SANAEM)内に、トルコ原子力機構の陽子加速施設が核医学に関する海外技術への依存を脱却するために4500万リラをかけて建設されたが、今なお関係省庁からの認可を受けられず、同施設が稼働していない。同機構関係者によると、放射性物質生成のための最も重要な許可を2ヶ月前にようやく得たばかりであるとし、管理体制上の怠慢を指摘している。(9月30日付TZ紙7面)

●エネルギー輸入低下、貿易赤字予想下回る

8月の貿易赤字はエネルギー輸入と金輸入の低下により、予測を下回る70億2000万ドル(対前年度比17%増)。トルコ統計庁の発表によると、本年1~8月期の貿易赤字は、対前年同期間比18.3%増の675億7000万ドル。8月の輸出は、対前年同月比12.9%減の112億ドルであった一方、輸入は3.4%減の182億ドル。チャーラヤン経済大臣は、本年は世界的に貿易が低調であり、外需が弱まっている中、活発な輸出を期待すべきでないとする一方で、2009~2012年間で436億ドルの追加的輸出を実施したことを挙げ、輸出市場の多角化を行ったと強調した。トルコの輸出に占めるEUの割合は41.4%(46億ドル)で、最大の輸出先がドイツ。最大の輸入先はロシア。(10月1日付HD紙11面)

●ショッピングモール急増

トルコのショッピングモールの本年の収益が600億リラに達する見込み。現在57地域において327店舗のショッピ

ングモールが存在し、38万5000人が雇用されている。2012年では小売り部門が最大の雇用創出部門の一つであった。ショッピングモール1店舗当たり平均1000~1500人が雇用されている。他方、大都市においてはショッピングモール数が過剰供給だとの懸念が多数存在する。(10月1日付HD紙1面、10面)

●民主化パッケージに対する経済界の反応

経済界は30日にエルドアン首相が発表した民主化パッケージを前向きに評価。主な反応は以下の通り。

・TUSIAD: 2015年の総選挙における10%の足切り条項改革は、議会政党を増加させるための重要なステップ。

・TOBB: 民主化パッケージは公のニーズに合致しており、幸先良い一歩。

・TURKONFED: クルド人居住地域は依然リスクプレミアムが高く、投資の妨げになっている。民主化パッケージは当該地域を良い方向に導く。

・ISO: クルド人居住地域に平和がもたされ、経済財発展がなされることを望んでいる。

・MUSIAD: 政府は何年間にもわたりこの課題に果敢に取り組んできた。この課題はいつか解決される。

(9月1日付M紙7面、2日付M紙9面、)

●リラ上昇

1日、米国の暫定予算否決によりFRBが量的緩和政策を継続せざるを得なくなるのではないかと予測から、リラ相場が対ドル2リラまで上昇。BIST100指数も上昇し76,469ポイントとなった。(9月2日付HT紙9面)

●ゴディバ、ユルドゥズ・ホールディングとともに成功

ゴディバ社CEOゴールドマン氏は、「ユルドゥズ・ホールディング社の傘下に入らなければこれほどの成長はなく、新たな市場にも参入できなかった。同社傘下参入以前の10年間に新市場への投資はしておらず、同社傘下に参入後にゴディバ社はオーストラリア、中国、インドネシア、韓国、マカオ、サウジアラビア、トルコといった全く新たな市場に参入し、世界での売上を43%から52%にまで伸ばした」と述べた。(10月2日付HT紙21面)

●トルコの銀行資本流入減の可能性

2日、月刊紙「キャピタル・アンド・ウィークリーエコノミー」主催の会議において、スレイマン・ハルクバンクCEOがトルコの銀行部門について、2014年も引き続き外資流入が見込めるが、以前よりも減少する可能性に言及。これによって銀行の融資に圧力がかかる可能性があるため、トルコの貯蓄率向上が必要であると述べた。(10月3日付HD紙10面)

●ナイトクラブに課税

これまで各自治体が有していたバーやナイトクラブ等酒類を提供する店舗に対する「娯楽税」等5つの課税権が国に移譲され、現在、財務大臣とトプバシュ・イスタンブール市長はじめ他の自治体首長達が税率などについて議論中で、まもなく公布される予定。(10月3日付HD紙11面)

治安

【PKK関連】

●PKK脱獄囚1名は逃走中

25日早朝、東部ピンギョル県の刑務所において、PKKのメンバーとしてテロ活動に関与したとして収監されていた囚人18人がトンネルを掘って脱獄。26日、軍警察の捜索部隊によって17名の身柄は拘束されたが、依然としてエクレム・タシュ受刑者が逃走中。(9月27日付C紙4面等)

●PKK、ビンギョル県で道路工事現場を襲撃し、1名を誘拐
1日、PKKがビンギョル県シリネル地区の道路工事現場を襲撃し、作業員M.O.氏を誘拐した。現在治安機関が捜査中。(10月2日付C紙9面)

【デモ関連】

●怒った通勤客が首相の家へ

26日夕、アジア側カドキョイ市内の路線バスが、車両故障・渋滞のため、2時間に渡り不通となった。足止めを受け、苛立ちを覚えた通勤客の一部が、ウスキュダル市内に所在するエルドアン首相の自宅へ押しかけようとしたが、警官隊によって阻止された。(9月27日付C紙4面)

●トルコ航空職員が空港前でデモ、3名拘束

29日夕、トルコ航空の職員が労働条件の向上を求めて、アタテュルク空港国際線到着Aゲート付近でデモを実施。警官隊が催涙弾を使用する騒ぎとなり、SDP(社会民主党：左派系団体)の構成員3名が拘束された。(9月30日付C紙8面)

●トルコ、自国製の催涙ガス製造へ

トルコ治安機関は、ゲジ公園抗議関連デモの発生期間、数週間の内に2年分の催涙弾を使用したことから、急遽催涙弾15万個をブラジルと英国に発注。政府はトルコ科学研究機関(TUBITAK)から催涙弾の国産の可能性に関するレポートを取り寄せ、来年から国内企業と「国産催涙弾」の製造に向けた協議を行う予定。(9月30日付HD紙4面)

●アムネスティーが人権侵害を訴える

人権擁護団体アムネスティー・インターナショナルは、一連のゲジ公園関連デモでのトルコ政府の対応に関し、「トルコ政府は警察権力によって国民の人権と自由を侵害した」とする内容の報告書を発表。(10月3日付HD紙6面)

●知事がメールで記者を脅迫

アズィム・トゥナ・エスキシェヒル県知事は、ゲジ公園関連デモで同県にて犠牲となった、アリ・イスマイル・コルクマズ氏について、「コルクマズ氏を殴ったのは、彼自身の友人である」と発言して物議を醸した経緯がある。同県知事はこの度、ラディカル紙記者に対し、「もし、報道を続けるならば、我々はいつでも会うことができることを覚えておくように」と、報道中止を求める内容のメールを送付していた事実が判明。ギュレル内相は、「事実関係を確認の上、厳正に対処する」とコメント。(10月3日付HD紙6面等)

【テロ関連】

●9/20、DHKP/Cによる警察施設に対するロケット砲発射テロ関係

(1)1日、アンカラ裁判所は、9月20日にアンカラ県ディクメン地区で発生したDHKP/Cによるロケット砲撃テロに関して身柄を拘束中のセルダル・ポラット容疑者に対して逮捕状を發布し、同容疑者は同日逮捕された。(10月2日付C紙9面)

(2)捜査機関は、DHKP/Cが宣伝に使用しているホームページ上で、ゲジ公園デモを支持し、同デモで死亡した犠牲者らに対する仇をとる旨の書き込みがなされていたことから、セルダル・ポラット容疑者に対し、「テロ行為はゲジ公園デモに関連して、警察施設を狙って行われたものか。」等の尋問を行っている。(10月3日付C紙6面)

【一般】

●首相の経路付近で発砲音

27日午前1時20分ころ、エルドアン首相が、アジア側サビハギョクチェン空港からウスキュダルの自宅に帰宅

する際、経路上の橋で警戒中の警官が7発の銃声を聞いた。首相は銃声のあった約10分前に同所を通過しており、被害はなかった。捜査の結果、警官が銃声が聞こえた橋から半径90m範囲内で7.65mmの弾丸6発を発見。警備中の警官を狙った狙撃として捜査中。2週間前にも首相の自宅付近で歩行客が何者かに銃で撃たれる事件が発生している。(9月30日付TZ紙5面)

●タクシーとミニバス運転手を対象に「麻薬」検査

イスタンブール県警交通取締局は1ヶ月前に唾液による麻薬検査を始めた。35日間の検査により、14人の運転手が運転前に麻薬を使用していたことが判明。同検査により麻薬使用が判明した運転手らはミニバスで5人、タクシーで2人となるなど、この結果を元に特にタクシー運転手、ミニバス運転手を対象とした検査を強化している。(9月27日付HT紙30面)

●麻薬ギャングが左派系市民団体に向かって発砲

(1)28日、アジア側マルテベ市ギュルスユ地区において麻薬ギャングと左派系市民団体(ハルク・ジェベシ)の間で争いが発生し、29日、麻薬ギャングが左派系市民団体メンバーに対して発砲、3名が重傷を負った。同日夜、同市民団体は「ギャングは町に重なるな」等と書いた垂れ幕を掲げて市内で行進を行った。(9月30日付C紙3面)

(2)同上事件で負傷した3名中1名は死亡、1名は集中治療室に入っており、植物状態。警察は、9月30日、17名を拘束した。付近では、住民が同事件に抗議する集会を開催。(10月1日付C紙9面)

(3)29日、この抗争で麻薬ギャングに撃たれて死亡したハサン・フェリット・ゲディック氏(21歳)の追悼式が同広場で行われた。友人や家族は遺体を広場に運び込もうとしたが、警察は左翼団体と薬物ギャングの再衝突へ発展する恐れがあるとして、これを制止。参加者200人からなるグループは、スローガンを唱えて警察に抗議。参加者は、広場で遺影に花を置いて弔い、遺体は、ジェムエヴィ(アレヴィー派の集会所)に運ばれた。警察はマルテベ市内、アレヴィー派が多く住むスルタンガーズィー市内に放水車を配備するなど厳重警戒を行った。発砲した麻薬ギャングは、8月に「虐げられた社会党」(ESP)の9人のメンバーに対しても銃撃を行い、負傷させている。(10月2日付HD紙6面等)



(HD紙インターネット版より)

(4)2日、ゲディック氏の遺体はサルエル市アルムトゥル地区のジェムエヴィに運ばれた。ジェムエヴィ周辺道路では警察の厳重警戒が行われた。ハルク・ジェベシのメンバー、BDP、CHPの議員がアルムトゥル地区を訪れ、「政府はギャングを守るのか。」と延べ、県知事、警察が遺体のギュルスユ広場搬入を阻止したことを批判した。(10月3日付C紙7面等)



(インターネットより：10/2 アルムトゥル地区)

(5) 2日、事件に関連し、身柄を拘束されていた麻薬ギャングの内3名が、裁判所の決定により逮捕された。同日警察は、アジア側トズラ市の港で犯行に使用された銃器を発見・押収した。(10月3日付C紙7面)



(6) 3日、ムトゥル・イスタンブール県知事は、遺体をマルテベ市ギュルスユ広場に入れることを許可すると発表。(10月3日、NTV(テレビ))

●【参考論調】ギュルスユで起きていること

イスタンブール県のマルテベ市ギュルスユ地区において発生した事件に関して、報道では麻薬マフィアと地域住民の間による衝突となっているが、警察によれば、マフィア対 DHKP/C や MLKP 及び PKK を含むグループとの間の一種の権力争いによる対立である。ギュルスユ地区は4つに分断された状況で、最大勢力は PKK、中間勢力が DHKP/C 及び MLKP、最後にビンギョル(東部県)出身のマフィアとなる。マフィア自体はそもそも「ビンギョル・マフィア」と呼ばれており、約30人程度で構成される大きくはないが向こう見ずな連中のグループであり、麻薬販売はしていないものの、ギュルスユ地区で麻薬販売人らを恐喝して金銭を受け取り、代わりに通行を認めるというやり方をしている。他方の極左組織は DHKP/C を中心としたもので、報道によって左派という認識が植え付けられたことから裨益して、DHKP/C があたかも麻薬販売に反対してマフィアと闘争し始めたかのように映っている。DHKP/C も麻薬販売はしていないが、内部に麻薬運搬チームがあり、それに目をつづっている状態だという。(10月3日付T紙13面、Emre Uslu氏)

●イスタンブールの首相府施設移転へ

本年5月末から発生した大規模デモ(ゲジ公園関連デモ)において、ベシクタシュ地区所在のドルマバフチェ宮殿隣の首相府事務所施設が危険に晒されたことから、同施設をベイコズ宮殿(アジア側第2大橋の北側)に移転することが決まった。(10月1日付TZ紙17面)

●警察、大麻23トンを押収

警察は、東部ディヤルバクル県リジェ地区バーラン村で乾燥大麻23トン(末端価格600万里ラに相当)を押収。同地域では先週も麻薬10.5トンが押収されている。(10月3日付HD紙6面)



(HD紙インターネット版)

社会

●ヌルオスマニエ・モスクの地下から新発見

ヌルオスマニエ・モスクの修繕工事には1700万里ラが費やされたが、建築史的観点からの重要な発見があった。同モスクは、255年の歴史を有し、トルコで最初のバロック様式モスクとして建築されたもの。同モスクの地下8.5mの地点からトラック420台分の泥が除去された後に、825㎡の使用可能な空間を含む合計2042㎡の空間が見つかった。大きな支柱のある、地下宮殿に類似した貯水目的の井戸も発見され、現在も雨水を貯水していることが判明。(9月30日付HT紙14面)

●このままだと多くの事故発生

アジア側ウムラーニエにおいて子どもたちが車にひかれて死亡する事故が発生。彼らは車両が信号で停車中に車の窓ふきをして稼ぎを得ようとし、車のガラスや扉などにひっかかって事故が発生するケースが増加。イスタンブールの運転者たちからも以前から苦情が聞かれていた。(10月1日付HT紙24面)

●犠牲祭期間、1500万人が長距離バス移動

トルコ・バス協会メフメット・エルドアン氏は、長距離バスの混雑が今週末から始まるとして、「10月5~20日までの期間、約2万台のバスが運行し、1500万人が移動するだろう」と述べた。10月10~14日、18~20日までの期間の長距離バスのチケットは、国内全区間すでに完売済み。(10月3日付HT紙11面)

●タクシム広場に湖

2日から降り始めた雨は激しさを増し、イスタンブールの交通渋滞は麻痺状態に陥った。2つのボスフォラス大橋、環状線E-5、TEMにおける渋滞は数kmに渡り、交通事故も発生。タクシム広場の歩行者天国化プロジェクトとして、現在も工事が進められているコンクリート敷きの箇所においては、雨水が溜まる一方で、通行人らは雨によって出来た「大きな湖」に直面し途方に暮れた。(10月3日付HT紙25面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●行事のお知らせ：「イスタンブール大市サルエル市の「宮崎淳」公園オープニング式典」

この度、サルエル市は市内に「宮崎淳」公園を名称とする日本庭園を完成させました。この公園は、2011年10月に東部ヴァン県にて発生したヴァン大地震の被災者支援活動中に、同年11月9日に続いて発生した地震で被災し亡くなられた故宮崎淳氏（難民を助ける会職員）を偲んで、故宮崎氏の遺志をトルコの記憶として留めていきたいとの願いから作られたものです。この日本庭園のオープニング式典を下記の通り開催いたします。（当日は「君府・芙蓉の会」の方々による琴演奏が行われます。）

日時：2013年10月5日（土）17時より式典開始

場所：サルエル市フェラフエヴレル地区ムフタル大通り 「宮崎淳」公園

（Atsushi Miyazaki Park, Ferahevler Mahallesi Muhtar Caddesi, Sariyer, İstanbul）

入場無料

共催：サルエル市、在イスタンブール日本国総領事館

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp